

序 文

1949年中華人民共和国成立前には、中国の人口動態の特徴は高出生、高死亡であった。建国以後社会経済の発展と公衆衛生の改善に伴い、死亡率が急速に低下し、一方で出生率は政府が多産を奨励したり、伝統的な「多子多福」思想にささえられ、いぜんとして高い水準であったため、1960年代には建国以来最高の出生率を記録し、高出生低死亡の結果、人口は爆発的に増加した。1970年代初期より政府が家族計画を積極的に推進し、出生率は1969年の人口千人あたり34からわずか10年後の1979年に17へ半減し、高出生高死亡から低出生低死亡へと人口転換を遂げたのである。

1970年代後半より経済改革が実施され、商品経済の発展につれ農村から都市への人口移動も増大の一途を辿っている。建国以来戸籍管理の目的の一つとして移動の制限を行ってきたが、昨今の移動状況をもとに移動政策の検討を余儀なくされている。

アジア経済研究所研究プロジェクトとして、平成元年度より2年間実施した「中国人口の変動要因分析」研究会では、建国以後の中国の人口動向とその変動要因の分析を目的として、人口静態統計と動態統計の評価、出生、死亡、移動、年齢構造、労働力、教育水準と人口政策に関する研究を行うとともに、中国人口の基礎的資料の整備を行った。

本書は、平成元年度刊行の「中国の人口統計」に続き、中国の人口動態統計と人口政策関連規定（家族計画規定、婚姻法、戸籍登録法、義務教育法、労働契約制規定、流動人口管理規定、出入国管理法など）を編纂したものである。

本書はさらに、「中国の人口統計」と本書「中国の人口政策と人口動態統計」で編集加工した統計を用い、中国の地区別人口と社会経済指標の特徴を視覚的に概観するのに便利な地図を掲載している。

本書は、また、解説編で中国人口にかんする6篇の小論文---I-2.中国の人口変動とその要因（早瀬）、I-3.中国の人口動態統計の評価（黄）、I-4.中国の出生力低下の近接要因（佐藤）、I-5.中国の死亡力の変化とその要因（上田）、I-6.中国の国内人口移動（早瀬）、I-7.中国の家族計画（若林）を掲載している。

本研究会にご参加頂いた方々、ならびに、そのほかご協力を頂いた方々に深く感謝するとともに、今後の一層のご協力を願いしたい。また同時に、本書が中国人口統計の評価と利用の改善に寄与することを希望する。

平成3年3月

アジア経済研究所

統計調査部

研究会主査 早瀬 保子